

平成16年度

研修実績報告書

環境省

環境調査研修所

目次

1 平成16年度の研修について	1
2 研修内容について	1
3 今後の課題	2
表1 平成16年度研修修了者数	3
表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較	4
表3 所属機関別研修修了者の前年度との比較	6
研修コース別実施概要	7
地域環境・環境基本計画研修	7
環境教育研修	8
環境パートナーシップ研修	9
環境影響評価研修	10
化学物質対策研修	11
大気・交通環境研修	12
騒音・振動防止研修	13
水環境研修	14
地下水・土壌・地盤環境研修	15
自然環境研修	16
野生生物研修	17
廃棄物・リサイクル基礎研修	18
廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）	19
廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（監視指導・許可事務コース）	20
地球環境保全研修	21
地球温暖化対策研修（一般コース）	22
地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	23
海外研修生指導者研修	24
国際環境協力入門研修	25
国際環境協力中級研修	26
国際環境協力上級研修	27
日中韓三カ国合同環境研修	28
機器分析研修	29
特定機器分析研修	30
大気分析研修	31
臭気分析研修	32
水質分析研修	33
廃棄物分析研修	34
VOCs分析研修（水質）	35
課題分析研修Ⅰ（海洋プランクトン）	36
課題分析研修Ⅱ（プランクトン）	37
課題分析研修Ⅲ（河川の底生動物）	38
外因性内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）環境モニタリング研修	39
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	40
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	41
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース	42
最新分析技術研修（LC/MS分析）	43
環境省新採用職員研修	45
環境省職員研修（係長級）	46
地方環境対策調査官研修	47
自然保護官等研修Ⅰ・Ⅱ・自然再生	48
環境行政基本研修	50
JICA水環境モニタリングコース研修	51

1. 平成16年度の研修について

平成16年度は、表1「平成16年度研修コース別実績」のとおり、行政研修14コース、国際研修8コース（平成16年度より、日中韓三カ国合同環境研修を国際研修へ追加。）、分析研修15コース及び職員研修8コースの合計45コースを実施した。また、JICA集団研修水環境モニタリングコースの受け入れを行った。

平成16年度の研修修了者は平成15年度より60名ほど増加して、1,800名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が1,078名、国際研修が204名、分析研修が257名、職員研修が261名であった。その他、JICA集団研修水環境モニタリングコースの修了者が10名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

なお、所属機関別の修了者の割合は、国が21.4%、地方公共団体が74.0%、公団等が4.0%、その他が0.6%となっている（表3参照）。

2. 研修内容について

(1) 行政研修

地域での環境政策を効果的に遂行する上で重要な、NPO・企業・市民等とのパートナーシップに関する実践的知識・技術の習得を目的に、環境パートナーシップ研修を新たに実施した。また、廃棄物・リサイクル専攻別研修については、重点開催対象として位置付けた「循環型社会実践コース」及び「監視指導・許可事務コース」を実施した。さらに、地域環境・環境基本計画研修では、市町村職員を主たる対象としたカリキュラム構成とした。

(2) 国際研修

JICA集団研修水環境モニタリングコースと合同の講義などを設けることにより、研修効果を高める工夫を行った。

海外研修生指導者研修については、JICA研修に参加している途上国の研修生から、研修参加に際しての様々な問題点などを直接聞くことを通して、海外からの研修生受入の際に必要なとされる実践的な知識の習得を図った。また、国際環境協力上級研修については、途上国の環境事情について途上国の研修生との間で英語による討論を行うことなどを通じ、将来国際環境協力の専門家として携わる上で重要な知識の習得を図った。さらに、地球温暖化対策研修に「公共施設整備特設コース」を新たに設け、公共施設整備における総合的な地球温暖化防止対策についての高度な専門的知識の習得を図った。

日中韓三カ国合同環境研修については、日中韓三カ国環境大臣会合で優先取組分野の一つとして合意された「環境共同体意識の向上」の実現のため具体的な事業として三カ国が協同実施するものであり、第4回として当所において実施した。当該研修では、三カ国それぞれの環境行政を担う行政官により三カ国の現状、課題、対策等について情報や認識の共有化が図られた

(3) 分析研修

最新分析技術研修を新設し、最新の分析技術について、高度に専門的かつ実践的に実施した。また、廃棄物分析・モニタリング研修を廃棄物分析研修に名称変更し、重金属類のほか有機化合物等も対象とし、実施した。さらに、課題分析研修では、昨年度の付着藻類

に代わり海洋プランクトンを対象に実施した。

このほかにも、科目内容については、環境行政の展開、環境分野の内容の高度化、専門化等に対応して見直しを行い、告示等に定める分析測定法に即したカリキュラムとするとともに、環境省が指針として示す手法や汎用性が増している応用技法及び精度管理等に配慮した内容とするよう努めた。

(4) 職員研修

環境省職員研修（係長級）では、プレゼンテーションのほか、環境と経済の統合に係る重点施策演習など、座学中心とならないカリキュラム構成とした。また、地方環境対策調査官研修では、環境ファシリテーター入門などの演習科目を実施した。

(5) JICA 集団研修水環境モニタリングコース

本研修は、平成2年からJICAに協力して実施しているもので、平成16年度は、9カ国10名の研修生を対象とした研修の企画、実施等に協力を行った。

3. 今後の課題

今後とも、法の施行等環境行政の新たな展開や地方自治体等からの研修ニーズに対応し、各研修において内容の充実を図る。

行政研修においては、動物愛護に管理に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得を目的として、動物愛護管理研修を新たに実施するほか、産業廃棄物対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得を目的として、産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）を新たに実施する。また、廃棄物・リサイクル専攻別研修については、重点開催対象として位置付けた2コースのうち、「循環型社会実践コース」については引き続き実施することとし、「監視指導・許可事務コース」については「計画コース」を代わって実施する。さらに、日中韓三カ国合同環境研修について、平成17年度は韓国が開催国となって実施する。

分析研修においては、特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）を新設するとともに、従来の特定機器分析研修については特定機器分析研修Ⅰ（IPC/MS）と位置づける。また、廃棄分析研修については、重金属類を対象とすることとし、有機化合物等を対象とした研修については特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）で実施する。さらに、外因性内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）分析研修については、分析対象物質を見直し、環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修として実施する。このほか、ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）については土壌コースを実施することとし、課題分析研修及び最新分析研修については分析対象やテーマを改めて実施する。

表1 平成16年度研修コース別実績（研修修了者）

	研修の名称	研修時期	研修日数 (日)	研修修了者					合計 (人)
				国 (人)	都道府県 (人)	市町村 (人)	公団等 (人)	その他 (人)	
行政 研修	地域環境・環境基本計画研修	6月7日-6月11日	5		41	28			69
	環境教育研修	10月25日-10月29日	5	3	48	21	4		76
	環境パートナーシップ研修	1月31日-2月4日	5		23	15	1		39
	環境影響評価研修	11月4日-11月12日	7	7	33	13	5		58
	化学物質対策研修	2月21日-2月25日	5	3	33	27	1		64
	大気・交通環境研修	6月14日-6月18日	5	8	58	31	1		98
	騒音・振動防止研修	10月5日-10月8日	4	5	48	21			74
	水環境研修	7月12日-7月16日	5	15	63	24	4		106
	地下水・土壌・地盤環境研修	11月15日-11月19日	5	9	41	28	1		79
	自然環境研修	10月18日-10月22日	5	10	25	15	6		56
	野生生物研修	5月31日-6月4日	5	14	42	5	1		62
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	7月20日-7月23日	4	15	53	27	4		99
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	9月14日-9月17日	4	20	52	9	2		83
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）	6月29日-7月7日	7	6	30	9	2		47
廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（監視指導・許可事務コース）	1月24日-1月28日	5	9	41	18			68	
小計				124	631	291	32	0	1,078
国際 研修	地球環境保全研修	6月21日-6月25日	5	10	21	6	3		40
	地球温暖化対策研修（一般コース）	2月14日-2月18日	5	9	30	24			63
	地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	2月14日-2月18日	5	5	10	10			25
	海外研修生指導者研修	10月18日-10月22日	5	1	3	1	2		7
	国際環境協力入門研修	5月17日-5月21日	5	4	9	3	6		22
	国際環境協力中級研修	6月30日-7月9日	8	4	6	1	8		19
	国際環境協力上級研修	9月27日-10月8日	10	1	2	1	4		8
	日中韓三カ国合同環境研修	11月22日-11月26日	5	4	4	2		10	20
小計				38	85	48	23	10	204
分析 研修	機器分析研修	11月29日-12月14日	12	5	31	8	5		49
	特定機器分析研修（第1回）	6月21日-6月25日	5	1	7	2			10
	特定機器分析研修（第2回）	10月25日-10月29日	5	1	8	1			10
	大気分析研修	1月17日-2月1日	12		11	4			15
	臭気分析研修	1月17日-1月21日	5		6	4			10
	水質分析研修	5月10日-5月25日	12	2	21	11	2		36
	廃棄物分析研修	9月1日-9月16日	12	1	9	2			12
	VOCs分析研修（水質）（第1回）	7月21日-7月30日	8	1	3	3	2		9
	VOCs分析研修（水質）（第2回）	9月1日-9月10日	8		8	2			10
	課題分析研修Ⅰ（海洋プランクトン）	10月25日-10月29日	5		6	1			7
	課題分析研修Ⅱ（プランクトン）	7月26日-7月30日	5		11	5			16
	課題分析研修Ⅲ（河川の底生動物）	4月19日-4月23日	5		5				5
	外因性内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）分析研修	6月21日-7月2日	10		15	6			21
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第1回）	5月10日-5月28日	15		10	2			12
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第2回）	11月29日-12月17日	15		8	1			9
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース	1月17日-2月4日	15		2	1			3
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	5月10日-6月1日	17		4				4	
最新分析技術研修（LC/MS分析）	2月7日-2月9日	3		14	4	1		19	
小計				11	179	57	10	0	257
職員 研修	環境省新採用職員研修	4月12日-4月20日	7	49			5		54
	環境省職員研修（係長級）	7月26日-7月30日	5	7					7
	地方環境対策調査官研修	10月13日-10月15日	3	22					22
	自然保護官等研修Ⅰ	9月6日-9月10日	5	44					44
	自然保護官等研修Ⅱ	11月29日-12月3日	5	19					19
	自然保護官等研修（自然再生）	9月6日-9月10日	5	11					11
	環境行政基本研修	4月6日-4月9日	4	24	9	32	2		67
	語学研修（第1回）	8月2日-8月6日	5	19					19
語学研修（第2回）	9月27日-10月1日	5	18					18	
小計				213	9	32	7	0	261
合計				386	904	428	72	10	1,800

(注) 1. 平成16年度より、日中韓合同環境研修を国際研修へ追加。
 2. このほか、「JICA水環境モニタリングコース研修」（9月27日～11月18日実施）の修了者が10名であった。
 3. 研修修了者における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較

行	平成15年度			平成16年度		
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
政 研 修	地域環境・環境基本計画研修	5	82	地域環境・環境基本計画研修	5	69
	環境教育研修	5	93	環境教育研修	5	76
				環境パートナーシップ研修	5	39
	環境影響評価研修	7	83	環境影響評価研修	7	58
	化学物質対策研修	5	70	化学物質対策研修	5	64
	大気・交通環境研修	5	95	大気・交通環境研修	5	98
	騒音・振動防止研修	4	91	騒音・振動防止研修	4	74
	水環境研修	5	103	水環境研修	5	106
	地下水・土壌・地盤環境研修	5	103	地下水・土壌・地盤環境研修	5	79
	自然環境研修	5	91	自然環境研修	5	56
	野生生物研修	5	49	野生生物研修	5	62
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	102	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	99
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	75	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	83
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ (循環型社会実践コース)	7	43	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ (循環型社会実践コース)	7	47
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ (生活排水・し尿処理コース)	5	11			
				廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ (監視指導・許可事務コース)	5	68
	廃棄物・リサイクル専門研修	15	9			
	小 計	86	1,100	小 計	76	1,078
国 際 研 修	地球環境保全研修	5	38	地球環境保全研修	5	40
	地球温暖化対策研修	7	62	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	63
				地球温暖化対策研修(公共施設整備特設 コース)	5	25
	海外研修生指導者研修	5	6	海外研修生指導者研修	5	7
	国際環境協力入門研修	5	26	国際環境協力入門研修	5	22
	国際環境協力中級研修	8	17	国際環境協力中級研修	8	19
	国際環境協力上級(専攻別)研修 (環境政策・計画コース)	14	8	国際環境協力上級研修	10	8
	国際環境協力上級(専攻別)研修 (自然環境保全コース)	14	4			
	国際環境協力上級(専攻別)研修 (環境分析・モニタリングコース)	14	5			
				日中韓三カ国合同環境研修	5	20
小 計	72	166	小 計	48	204	

行	平成15年度			平成16年度		
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
分 析 研 修	機器分析研修	12	45	機器分析研修	12	49
	特定機器分析研修(第1回)	5	10	特定機器分析研修(第1回)	5	10
	特定機器分析研修(第2回)	5	12	特定機器分析研修(第2回)	5	10
	大気分析研修	12	16	大気分析研修	12	15
	臭気分析研修	5	15	臭気分析研修	5	10
	水質分析研修	12	36	水質分析研修	12	36
	VOCs分析研修(水質)(第1回)	8	9	VOCs分析研修(水質)(第1回)	8	9
	VOCs分析研修(水質)(第2回)	8	10	VOCs分析研修(水質)(第2回)	8	10
	課題分析研修Ⅰ(アオコ形成藻類)	4	11	課題分析研修Ⅰ(海洋プランクトン)	5	7
	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	5	9	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	5	16
	課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)	5	10	課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)	5	5
	廃棄物分析・モニタリング研修	12	15	廃棄物分析研修	12	12
	外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)環境モニタリング研修	10	24	外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)分析研修	10	21
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	16	8	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	12
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	16	10	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	9
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	19	5			
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	19	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	17	4
ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	16	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	15	3	
			最新分析技術研修(LC/MS分析)	3	19	
小計	189	252	小計	169	257	
職 員 研 修	環境省新採用職員研修	7	42	環境省新採用職員研修	7	54
	環境省職員研修(係員級)	5	24	環境省職員研修(係員級)	—	—
	環境省職員研修(係長級)	—	—	環境省職員研修(係長級)	5	7
	地方環境対策調査官研修	3	20	地方環境対策調査官研修	3	22
	自然保護官等研修(初級)	5	26	自然保護官等研修Ⅰ	5	44
	自然保護官等研修(中級)	—	—	自然保護官等研修Ⅱ	5	19
	自然保護官等研修(上級)	5	16	自然保護官等研修Ⅲ	—	—
	自然保護官等研修(特設)(自然再生)	5	11	自然保護官等研修(特設)(自然再生)	5	11
	環境行政基本研修	4	83	環境行政基本研修	4	67
				語学研修(第1回)	5	19
			語学研修(第2回)	5	18	
小計	34	222	小計	44	261	
合計	381	1,740	合計	337	1,800	

- (注) 1. 表2における「研修日数」は実日数である。
2. 平成16年度より、日中韓合同環境研修を国際研修へ追加。
3. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別修了者の前年度との比較

区 分 所 属 機 関	平 成 1 5 年 度		平 成 1 6 年 度	
	研修修了者数(人)	構 成 比 (%)	研修修了者数(人)	構 成 比 (%)
国 家 公 務 員	407	23.4%	386	21.4%
地 方 公 務 員	1,252	72.0%	1,332	74.0%
(都道府県職員)	915	52.6%	904	50.2%
(市町村職員)	337	19.4%	428	23.8%
公 団 等 職 員	81	4.6%	72	4.0%
そ の 他	0	0.0%	10	0.6%
合 計	1,740	100.0%	1,800	100.0%

(注) 所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

研修コース別実施概要

地域環境・環境基本計画研修

1. 目的

国及び地方公共団体等（特に市町村）において地域環境の総合的な保全、環境基本計画に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、69名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年6月7日（月）から6月11日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	地域環境政策への期待	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課課長 谷 みどり
	持続可能な地域づくり	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課課長補佐 小林 香
	行政事例① —環境基本計画と住民参加—	1.5	日野市クリーンセンターごみゼロ推進課長 小林 寿美
	戦略的環境アセスメントと地域	1.5	早稲田大学理工学部複合領域教授 村山 武彦
	地方公共団体による率先行動	1.5	市川市環境清掃部次長 加藤 正
	地域環境計画の策定と進行管理	3.0	環境自治体会議環境政策研究所所長 中口 毅博
	環境まちづくりについて —NPOの立場から—	1.5	エコ・コミュニケーションセンター代表 森 良
	都市緑地の計画的な保全	1.5	国土交通省都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室緑化推進係長 笠間 三生
	行政事例② —省エネルギー・省資源の推進—	1.5	川越市環境部環境政策課主幹 島田 友行
	行政事例③ —地域資源の把握と活用—	1.5	水俣市環境対策課長 松本 幹雄
	持続可能な里地づくり —阿蘇の事例を中心に—	1.5	熊本大学法学部教授 佐藤 誠
	地域における企業の環境保全活動①	1.5	イオン(株)環境・社会貢献部長 上山 静一
	地域における企業の環境保全活動② —Sustainable Mobilityに向けたトヨタの環境経営—	1.5	トヨタ自動車(株)環境部担当部長 西堤 徹
演習	事例研究	6.0	環境省総合環境政策局環境計画課調整係長 赤塚 栄治 環境省総合環境政策局環境計画課政策調査係長 山本 泰生
その他(開・閉講式, オエンテーション, 事例発表会)		3.5	
講義 21.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間	

環境教育研修

1. 目的

国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象に、環境教育・学習に関する専門知識・技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、77名を対象として研修を行い、76人が修了した。

3. 研修期間

平成16年10月25日（月）から10月29日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 －環境問題と環境教育－	1.5	環境省総合環境政策局環境教育推進室長 渋谷 晃太郎
	環境教育の歴史とその理念	1.5	東京学芸大学教授 小澤 紀美子
	教育現場における環境教育の現状と課題	1.5	自由の森学園中学校長 塩瀬 治
	企業による環境教育への取組	1.5	イオン株式会社環境・社会貢献部長 上山 静一
	市民に対する環境教育の現状と課題	1.5	エコ・コミュニケーションセンター代表 森 良
	環境教育現場でのボランティアとの連携	1.5	森環境教育事務所代表 森 美文
	日常生活における環境保全活動	1.5	板橋区立エコポリスセンター環境学習指導員 入江 篤子
	環境教育におけるNPOの役割	1.5	特定非営利活動法人こども環境活動支援協会理事 寺下 晃司
演習	事例研究	9.0	板橋区立金沢小学校前校長 高山 厚子
	ネイチャーゲーム	6.0	協働→参加のまちづくり市民研究会 宮崎 さとこ
			(財)鹿児島県環境技術協会企画部環境ふれあい室長 清水 建司
			ネイチャーゲームトレーナー 伊藤 工
			ネイチャーゲームインストラクター 水野 史子
ネイチャーゲームインストラクター 矢尾板 京子			
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)	3.5		
講義 12.0 時間 演習 15.0 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間	

環境パートナーシップ研修

1. 目的

国及び地方公共団体等においてNPO・企業・市民等と連携して業務を行っている職員を対象に、地域での環境政策を効果的に遂行する上で重要な、NPO・企業・市民等とのパートナーシップに関する実践的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、39名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成17年1月31日（月）から2月4日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	環境行政とパートナーシップ	1.5	総合環境政策局民間活動支援室室長 西久保 裕彦
	環境ファシリテーターの役割 (講義及び演習)	3.0	NPO地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
演習	教材事例に係る演習 (I・II・III)	18.0	(教材事例I)
	基調報告	(4.5)	愛知県県民生活部社会活動推進課主任主査 川島 毅
	関連事例報告	(4.5)	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治
	グループ討議	(4.5)	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 星野 智子
	全体討議	(4.5)	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 小野 亜由美
			まちづくり情報センターかながわ 石塚 貢子
			NPO地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
			(教材事例II)
			新宿区環境土木部環境保全課課長 杉原 純
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 小野 亜由美
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 小島 和子
			国際理解教育センター 渡辺 正幸
			環境学習研究会 谷村 春樹
			NPO研修・情報センター 久保田 裕美
			(教材事例III)
		山形県戸沢村共有課課長 寺内 恵一	
		角川里の自然環境学校事務局 出川 真也	
		角川里の自然環境学校山の学校先生 齋藤 久一	
		地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 伊藤 博隆	
		地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治	
		地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 小島 和子	
		フリージャーナリスト 小寺 昭彦	
		よこはま里山研究所 前田 朋英	
	まとめのワークショップ及びふりかえり	4.5	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 小島 和子
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 伊藤 博隆
			NPO地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)	3.5	
	講義 4.5 時間 演習 22.5 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間

環境影響評価研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、59名を対象として研修を行い、58人が修了した。

3. 研修期間

平成16年11月4日（木）から 11月12日（金） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 —環境影響評価制度の現状と課題—	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課長 梶原 成元
	環境影響評価に関する法律と条例について	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課課長補佐 富安 健一郎
	環境影響評価の実践	1.5	名古屋大学名誉教授 島津 康男
	環境影響評価の基本的事項について	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課課長補佐 和田 篤也
	大気環境にかかるアセスメント技法	1.5	日本工営(株)環境部課長 黒崎 靖介
	米国における環境アセスメントの動向 —生態系保全とミティゲーション—	3.0	武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科助教授 田中 章
	環境影響評価手続きにおけるコミュニケーション技法	1.5	(株)三菱総合研究所地球環境研究本部サステナビリティ研究部シニア・プロジェクト・マネージャー 佐々木 俊治
	戦略的環境アセスメント	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 原科 幸彦
	水環境にかかるアセスメント技法	1.5	イー・アンド・イーソリューションズ(株)第3事業本部環境管理計画室長 手塚 和彦
	騒音・振動にかかるアセスメント技法	1.5	飛島建設(株)常務執行役員 塩田 正純
	触れ合い分野にかかるアセスメント技法	1.5	(株)プレック研究所行政計画部 部長代理 松井 孝子
	生態系・自然環境保全措置にかかるアセスメント技法	1.5	アジア航測(株)環境部エコロジカルデザイン課長 小栗 太郎
	猛禽類の生態と環境影響評価	1.5	猛禽類生態研究所長 関山 房兵
	NGOからみた環境影響評価	1.5	(財)日本自然保護協会理事 江戸川大学社会学部環境デザイン学科助教授 吉田 正人
地方自治体における環境影響評価制度事例	1.5	埼玉県環境防災部環境推進課主幹 野澤 正夫	
海の環境影響評価	1.5	三洋テクノマリン(株)技術顧問 平井 正風	
演習	事例研究	4.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 西澤 賢太郎 環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 中島 慶次
	実習解説 (実習・演習の位置づけ、実施方法等)	1.5	(財)自然環境研究センター研究事業部研究員 名取 睦
実習	自然環境にかかるアセスメント技法 (屋外実習)ートトロの森— (演習：注目種の選定)	6.0	(財)自然環境研究センター研究事業部研究員 名取 睦
		(3.0)	(財)自然環境研究センター研究事業部研究員 千葉 かおり
		(3.0)	(財)自然環境研究センター研究事業部研究員 邑井 徳子
		(3.0)	(財)自然環境研究センター研究事業部研究員 脇山 成二
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 西澤 賢太郎
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 坂本 哲夫
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)		4.5	
講義 27.0 時間 演習 4.5 時間 実習 7.5 時間 その他 4.5 時間			計 43.5 時間

化学物質対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において化学物質対策に関する業務を担当している職員に対し、化学物質対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、65名を対象として研修を行い、64人が修了した。

3. 研修期間

平成17年2月21日（月）から2月25日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 —化学物質行政の現状と課題—	1.5	環境省環境保健部環境安全課長 上家 和子
	改正化学物質審査規制法	1.5	環境省環境保健部化学物質審査室長 榎林 茂夫
	P R T R —排出量・移動量の算出と化学物質管理—	1.5	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授 藤江 幸一
	最近の化学物質対策に係る国際的動向	1.5	環境省環境保健部環境安全課国際担当 吉崎 仁志
	内分泌攪乱化学物質問題についてのこれまでの取組の成果と今後の課題	1.5	環境省環境保健部環境安全課保健専門官 佐々木 健
	ダイオキシン問題の現状認識と今後の課題	1.5	環境管理局ダイオキシン対策室室長補佐 太田 志津子
	化学物質の発生源と暴露経路	1.5	横浜国立大学共同研究推進センター客員教授 中杉 修身
	化学物質の健康リスク	1.5	(独) 国立環境研究所化学物質環境リスク研究センター健康リスク評価研究室長 青木 康展
	化学物質の生態リスク	1.5	大分大学教育福祉科学部教授 吉岡 義正
	リスクコミュニケーションの理論	1.5	慶応大学商学部助教授 吉川 肇子
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーションの体験	1.5	(社)環境情報科学センター研究員 清水 綾子 化学物質アドバイザー 小森 敦史
	地方公共団体における化学物質対策	1.5	東京都環境局環境改善部有害化学物質対策課化学物質管理担当係長 佐藤 博
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学工業(株)東京本社レスポンスブルケア室主席 奈良 恒雄
	市民による化学物質対策	1.5	ジャーナリスト/環境カウンセラー 崎田 裕子
演習	グループ討議	6.0	環境省環境保健部企画課化学物質審査室化学物質審査係長 鈴木 克彦 環境省環境保健部環境安全課化学物質情報係員 吉崎 仁志
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 21.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

大気・交通環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気環境保全業務を担当している職員を対象に、大気環境保全に係る法制度、最近の課題と対応の方向などについて解説、演習等を行う。また、交通環境対策の選択コースを設け、交通政策を通じた大気環境保全手法に関し、都市計画と大気保全、物流の考え方、公共交通の役割、規制的手法とその効果などについて、理論と具体的手法の解説を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、98名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年6月14日（月）から6月18日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	大気環境行政の重点課題	1.5	環境省環境管理局総務課課長補佐 菊池 英弘	
	わが国の大気環境問題の系譜	3.0	鳥取環境大学環境情報学部環境政策学科教授 岡崎 誠	
	大気汚染と健康影響	1.5	(独)国立環境研究所大気中微小粒子状物質(PM2.5)・ディーゼル排気粒子(DEP)等の大気中粒子状物質の動態解明と影響評価プロジェクトグループ 疫学・曝露評価研究チーム総合研究官 新田 裕史	
	有害大気汚染物質とリスク論	1.5	(株)三菱化学安全科学研究所リスク評価研究センター部長研究員 加藤 順子	
	大気環境問題にかかる科学的基礎	3.0	地球フロンティア研究システム大気組成変動予測研究領域長 秋元 肇	
	S P M対策について	3.0	共立女子大学家政学部教授 芳住 邦雄	
演習	事例研究	4.5	環境省環境管理局大気環境課課長補佐 春名 克彦 環境省環境管理局大気環境課課長補佐 吉川 和身 環境省環境管理局自動車環境対策課指導係長 児玉 知之	
	平行講義・演習	A 大気コース	9.0	
		ダイオキシン対策	(1.5)	環境管理局ダイオキシン対策室室長補佐 太田 志津子
ケース・スタディ ー埼玉県ダイオキシン対策の現状ー		(1.5)	埼玉県環境防災部水環境課主幹 土屋 雅子	
有害大気汚染物質対策 (VOCs規制を含む)		(1.5)	環境省環境管理局大気環境課課長補佐 吉川 和身	
大気汚染物質の削減技術		(1.5)	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 柳沢 幸雄	
大気汚染予測シミュレーション演習		(3.0)	(株)数理計画数理計画本部プロジェクトマネージャー 尾形 和彦	
B 交通コース		9.0		
自動車環境対策		(3.0)	東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻助教授 室町 泰徳	
交通環境対策		(3.0)	環境省環境管理局自動車環境対策課課長補佐 望月 京司	
ケース・スタディ ー兵庫県自動車対策ー		(1.5)	兵庫県健康生活部環境局大気課主幹兼自動車公害係長 浦野 収	
自動車による大気汚染環境問題に対するメーカーとしての取組	(1.5)	トヨタ自動車(株)環境部担当課長 日比野 光悦		
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)		3.5		
講義 13.5 時間 演習 4.5 時間 平行 9.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間	

騒音・振動防止研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において騒音・振動防止業務を担当している職員に対し、騒音・振動防止に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、74名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年10月5日(火)から10月8日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 —騒音・振動防止行政の現状と課題—	1.5	環境省環境管理局大気生活環境室長 瀬川 俊郎
	騒音—性質と測定・防止対策—	1.5	日本騒音防止協会事務局長 福原 博篤
	自動車騒音の面的評価について	1.5	環境省環境管理局自動車環境対策課指導係長 児玉 知之
	サウンドスケープの発想からの環境計画	1.5	音環境プランナー 田中 直子
	近隣騒音	1.5	明治大学理工学部建築学科教授 山田 由紀子
	振動—性質と測定・防止対策—	1.5	飛鳥建設(株)常務執行役員 塩田 正純
	苦情処理の実務について	1.5	(株)オオバ環境本部本部長 沖山 文敏
	航空機騒音	1.5	(財)空港環境整備協会航空環境研究センター所長 山田 一郎
	低周波音対策について	1.5	山梨大学工学部機械システム学科教授 山田 伸志
	公害苦情処理と民事責任	1.5	公害等調整委員会事務局審査官 針塚 遵
実習	実習	3.0	千葉県環境研究センター大気部騒音振動室長 石井 皓
			神奈川県環境科学センター環境技術部専門研究員 石井 貢
			横浜市環境科学研究所音環境研究室技術吏員 鹿島 教昭
			松戸市市民環境本部環境担当部環境保全課主幹 高木 公明
			日本騒音防止協会事務局長 福原 博篤
			(株)小野測器営業本部商品企画部係長 太田 浩隆 他1名
			(株)アコー営業部営業員 鈴木 竹志 他2名
			スペクトリス(株)フレイル・ケア事業部東1セールsteamマネージャー 大門 静史 郎
			リオン(株)計測器営業部計測器営業技術課長 河野 正秀 他3名
			演習
環境省環境管理局大気生活環境室振動騒音係 齋藤 輝彦			
環境省環境管理局大気生活環境室振動騒音係 平野 高司			
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)		3.0	
講義 15.0 時間 実習 3.0 時間 演習 3.0 時間 その他 3.0 時間			計 24.0 時間

水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員を対象に、水環境の保全に係る法制度、最近の課題と対応の方向などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、107名を対象として研修を行い、106名修了した。

3. 研修期間

平成16年7月12日（月）から7月16日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義—水環境の現状と課題—	1.5	熊本県立大学環境共生学部教授	篠原 亮太
	水質環境基準と水質汚濁防止法	3.0	環境省水環境部水環境管理課課長補佐	熊谷 和哉
	水生生物保全対策	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐	松田 和久
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	(財)日本環境整備教育センター調査研究部統括研究員	小川 浩
	水処理技術の最近の動向	1.5	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科助教授	長岡 裕
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団計画部計画課長	加藤 裕之
	農業分野における水環境負荷削減に向けた行政の取組について	1.5	滋賀県農政水産部環境こだわり農業課主査	森野 真
	水文・水循環と流域管理	1.5	国立保健医療科学院水道工学部水道計画室長	伊藤 雅喜
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	1.5	埼玉県環境科学国際センター総長	須藤 隆一
事例研究	6.0	環境省水環境部水環境管理課下水道係長 環境省水環境部水環境管理課排水基準係長	鴨川 慎 中西 宣仁	
見学	6.0	<A> 東京都廃棄物物理立管理事務所 JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区 <C> 日立ハウステック(株)結城工場総合システム展示場		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5			
講義 15.0 時間 演習 6.0 時間 見学 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間	

地下水・土壌・地盤環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において地下水、土壌及び地盤環境保全に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、79名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年11月15日（月）から11月19日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水環境部土壌環境課課長補佐 東條 純士
	土壌汚染対策法解説（政省令関連条項の解説及び質疑応答含む）	3.0	環境省水環境部土壌環境課課長補佐 辻原 浩
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水環境部地下水・地盤環境室室長補佐 瀬戸 俊彦 環境省水環境部地下水・地盤環境室室長補佐 坂口 芳輝
	地下水循環と環境	1.5	千葉大学理学部地球科学科教授 佐倉 保夫
	地方自治体の取組（1）	1.5	熊本市環境保全局環境保全部水保全課技術主幹兼水量保全係長 山内 勇
	最近の地下水・土壌汚染対策技術	1.5	栗田工業(株)第一ステップ事業部技術主幹 橋本 正憲
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学システム工学部環境システム学科教授 平田 健正
	地下水・土壌汚染のリスク評価	1.5	和歌山大学システム工学部環境システム学科教授 平田 健正
	地方自治体の取組（2）	1.5	埼玉県環境防災部水環境課主査 斎藤 忠俊
	最近の地下水・土壌調査	1.5	(株)日さく地盤環境事業部事業部長 根岸 基治
地方自治体の取組（3）	1.5	千葉県環境生活部水質保全課地質環境対策室主査 森 美則	
演習	事例研究	6.0	環境省水環境部土壌環境課課長補佐 國吉 克廣
			環境省水環境部土壌環境課地下水・地盤環境室 小沼 信之
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5	
講義 18.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 27.5 時間

自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、自然環境業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、57名を対象として研修を行い、56名修了した。

3. 研修期間

平成16年10月18日（月）から10月22日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	これからの自然環境行政（生物多様性の保全）	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長 黒田 大三郎
	自然保護の法制度	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐 平岩 勝
	エコツーリズム	1.5	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室長補佐 後藤 乙夫
	自然保護教育とインタープリテーション	1.5	独立行政法人国立青年の家国立赤城青年の家所長 西田 真哉
	里地里山における自然環境保全について	1.5	里地ネットワーク事務局長 竹田 純一
	自然環境情報の整理と活用	3.0	環境省生物多様性センター情報システム科長 水田 良幸 環境省生物多様性センター調査科 若松 徹
	自然公園概論	1.5	(財)休暇村協会常務理事 鹿野 久男
	自然再生について	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐 佐藤 寿延
	自然保護に係る環境影響評価	3.0	東京農工大学農学部地域生態システム学科教授 亀山 章
	国際自然保護協力について	1.5	(財)自然環境研究センター研究主幹 米田 政明
	生態系に配慮した地域づくり	3.0	(株)生態計画研究所長 小河原 孝生
	自然景観について	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村 彰男
	演習	事例研究	4.5
その他(開・閉講式, オリエントेशन, 事例発表会)		3.5	
講義 22.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間	

野生生物研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、野生生物保護管理業務（鳥獣関係司法警察員を含む）を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、62名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年5月31日（月）から6月4日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	野生生物保護行政について	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	水谷 知生
	鳥獣の保護管理と狩猟制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室室長補佐	飛島 雄史
	獣類調査の方法	1.5	環境省近畿地区自然保護事務所奈良支所野生生物科長	徳田 裕之
	鳥獣の個体群管理 －鳥獣被害への対応と地域個体群の保護－	3.0	(株)野生動物保護管理事務所代表	羽澄 俊裕
	特別司法警察員の業務 －取り締まりに関する制度と実務－	3.0	警察大学校生活安全教養部教授	清野 陽一
	猛禽類の生態と保護対策	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授	由井 正敏
	鳥類調査の方法	1.5	(財)日本野鳥の会研究センター研究員	植田 睦之
	外来生物対策	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	堀上 勝
	傷病鳥獣の救護療法	2.0	野生動物救護獣医師協会事務局長	皆川 康雄
	鳥類標識調査	1.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員	茂田 良光 馬場 孝雄 吉安 京子 柳澤 かほる
実習	野外実習（鳥類標識調査）	3.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員	茂田 良光 馬場 孝雄 吉安 京子 柳澤 かほる
		1.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員	吉安 京子
		4.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室鳥獣専門官 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長 環境省自然環境局自然環境局野生生物課計画係長	中澤 圭一 福井 智之 藤井 好太郎
		3.0		
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)		3.0		
講義 18.0 時間 実習 3.0 時間 演習 5.5 時間 その他 3.0 時間			計 29.5 時間	

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員に対し、廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な基礎的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で182名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成16年 7月20日(火) から 7月23日(金) 研修日数 4日間
 (第2回) 平成16年 9月14日(火) から 9月17日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(第1回)

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	循環型社会形成を目指して	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室循環計画係長 福澤 謙二
	廃棄物処理法解説	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 宮崎 千晶
	廃棄物・リサイクル分野におけるソフト的な手法	3.0	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	リサイクル各法について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室室長補佐 根木 桂三
	適正処理について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室室長補佐 野尻 智治
	行政事例(1)－不法投棄対策－	1.5	埼玉県環境防災部廃棄物指導課主査 葛西 聡
	行政事例(2)－北九州エコタウン事業－	1.5	北九州市環境局環境産業政策室主査 大庭 千賀子
	廃棄物・リサイクルと環境影響	1.5	日本環境安全事業(株)取締役 三本木 徹
	行政事例(3)－ごみ減量作戦－	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 市橋 和宜
循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子	
見学	現地見学	3.0	<A> 所沢市東部クリーンセンター 埼玉県環境整備センター <C> 太平洋セメント(株) 埼玉工場
	その他(開・閉講式, オエンテーション, 事例発表会, 自由討議)	3.0	
講義 18.0 時間 見学 3.0 時間 その他 3.0 時間			計 24.0 時間

(第2回)

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	循環型社会形成を目指して	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室室長補佐 小紫 雅史
	廃棄物処理法解説	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課法令係長 杉井 威夫
	廃棄物・リサイクルと環境影響	1.5	日本環境安全事業(株)取締役 三本木 徹
	行政事例(1)－北九州エコタウン事業－	1.5	北九州市環境局環境産業政策室主査 大庭 千賀子
	リサイクル各法について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室室長補佐 根木 桂三
	適正処理について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室室長補佐 野尻 智治
	行政事例(2)－不法投棄対策－	1.5	埼玉県環境防災部廃棄物指導課主査 葛西 聡
	行政事例(3)－ごみ減量作戦－	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 市橋 和宜
	廃棄物・リサイクル分野におけるソフト的な手法	3.0	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子	
見学	現地見学	3.0	<A> 所沢市東部クリーンセンター 埼玉県環境整備センター <C> 太平洋セメント(株) 埼玉工場
	その他(開・閉講式, オエンテーション, 事例発表会, 自由討議)	3.0	
講義 18.0 時間 見学 3.0 時間 その他 3.0 時間			計 24.0 時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政に一定の経験があり、実務の中心となっている職員に対し、環境行政に関する見識の向上を図るとともに、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とす

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、47名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年6月29日（火）から7月7日（水） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	循環型社会形成に向けた施策の最近の動向	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐 井上 和也
	循環型社会形成に向けた取組の現状と課題	3.0	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	循環型社会形成に向けて	3.0	東京農工大学大学院生物システム応用科学教育部（BASE）助教授 馬奈木 俊介
	ごみの有料化の現状と今後の展開	1.5	京都府立大学人間環境学部講師 山川 肇
	産業廃棄物処理業の現状と今後の展開	1.5	(財)産業廃棄物処理事業振興財団専務理事 浜田 康敬
	廃棄物のバイオマス活用の現状と今後の展開	1.5	NPOバイオマス産業社会ネットワーク副理事長 岡田 久典
	自動車リサイクル法の今後の展開	1.5	九州大学石炭研究資料センター助教授 外川 健一
	循環型社会形成に向けた産業界の取組	1.5	(社)日本経済団体連合会環境グループ長 青山 周
	循環型社会形成に向けた市民・NPOの取組	1.5	若松循環型農業システム研究会 会長 (株)ジェイベック若松事業所若松環境研究所所長代理 高倉 弘二
	地方公共団体の取組Ⅰ 水俣市（住民協働、減量化）	1.5	水俣市環境対策課長 松本 幹雄
地方公共団体の取組Ⅱ 岩手県（産廃税、バイオマス）	1.5	岩手県資源循環推進課総括課長 滝川 義明	
演習	グループ討議	3.0	水俣市環境対策課長 松本 幹雄 環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課指導係長 大伴 正人 北九州市立大学国際環境工学部環境空間デザイン学科助教授 福田 展淳 九州大学石炭研究資料センター助教授 外川 健一
	結果発表	3.0	
見学	現地見学	11.0	エコタウンセンター別館 PCB処理施設（建設現場） 環境ミュージアム 新日本製鐵（株） 西日本家電リサイクル（株） （株）響エコサイト （株）エヌエスウインドパワーひびき （株）ジェイ・リライツ 西日本オートリサイクル（株） （株）エコウッド
その他（開・閉講式、オリエンテーション、事例発表会）		10.0	
講義 19.5 時間 演習 6.0 時間 見学 11.0 時間 その他 10.0 時間			計 46.5 時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（監視指導・許可事務コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物処理法等に基づく監視指導及び許可に関する業務を担当している職員で、実務の中心になっている者を対象に、（廃棄物処理法等に基づく監視指導及び許可に係る）業務遂行に必要な専門知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、68名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成17年1月24日（月）から1月28日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	廃棄物処理法等解説 （概要と最近の改正ポイント）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課課長補佐 小野 洋
	感染性廃棄物適正処理対策	1.5	福岡大学医学部衛生学教室助教授 宮崎 元伸
	産業廃棄物処理施設の構造・維持管理基準	1.5	三菱重工業（株）横浜製作所環境ソリューション技術部担当部長 奥野 敏
	産業廃棄物処理業及び廃棄物処理施設の許可実務	3.0	川崎市環境局生活環境部廃棄物指導課副主幹 宮島 周二
	報告徴収及び立入検査による監視指導実務	1.5	（財）産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部次長 猿田 忠義
	措置命令、代執行等による不法投棄・不適正処理対策実務	1.5	埼玉県環境防災部廃棄物指導課主査 葛西 聡
	不適正処分に係る告発及び訴訟対応	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室室長補佐 山田 英夫
	産業廃棄物の支障除去対策 （産廃特措法、基金制度）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室室長補佐 野尻 智治
	廃棄物事犯の暴力団対策	1.5	埼玉県警察本部生活安全部生活経済課環境犯罪対策室長 新井 仁
	廃棄物事犯の現状等について	1.5	警察庁生活安全局生活環境課課長補佐 富岡 克隆
	廃棄物等の越境移動の概要	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室室長補佐 松本 英昭
	行政処分等事例 －不適正処分に係る行政処分と告発－ （告発を視野に入れた行政処分）	1.5	千葉県環境生活部産業廃棄物課主査 大嶋 英二郎
	P C B 適正処理対策	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課課長補佐 山本 郷史
見学	不法投棄現場視察 （廃プラ、木くずの圧縮梱包）	6.0	（茨城県真壁郡協和町内）
	その他（開・閉講式, オエンテーション）	1.5	
講義 21.0 時間 見学 6.0 時間 その他 1.5 時間 計 28.5 時間			

地球環境保全研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球環境保全対策業務を担当している職員を対象に、地球環境問題の発生要因や現状、国内外における具体的な取組の動向や対策技術などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年6月21日（月）から6月25日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	<基調講義> 我が国の地球環境問題への取組の姿勢	1.5	環境省地球環境局総務課長 石野 耕也
	地球温暖化の現状	1.5	全国地球温暖化防止活動推進センター 中村 裕
	地球環境保全の経済的手法	1.5	法政大学人間環境学部教授 國則 守生
	酸性雨対策と国際協力	1.5	(財)日本環境衛生センター酸性雨研究センター企画 研修部長 佐藤 二郎
	オゾン層の現状と保護対策	1.5	(独)国立環境研究所成層圏オゾン層変動研究 プロジェクトプロジェクトリーダー 今村 隆史
	森林の保全	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学 専攻森林理水及び砂防工学研究室教授 鈴木 雅一
	砂漠化の現状と対策	1.5	秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学 科自然生態系科学研究室教授 松本 聡
	海洋環境汚染	1.5	(財)環日本海環境協力センター調査研究部長 土肥 宗英
	日本のODAと環境	1.5	環境省地球環境局環境協力室環境協力専門 官 田中 秀穂
	地方公共団体における事例①	1.5	三重県環境森林部主幹 田中 功
	地方公共団体における事例②	1.5	東京都板橋区資源環境部環境保全課環境 ISO係 黒澤 孝明
	地球環境保全へのNPOの取組	1.5	マングローブ植林大作戦連絡協議会事務局長 萩谷 準一
	地方公共団体間における環境協力の現状と課題	1.5	国際環境自治体協議会日本事務所マネージング ディレクター 岸上 みち枝
	地球環境保全への企業の取組 ～環境報告書の役割を中心に～	1.5	三菱商事株式会社社会・環境室長 秋田 実
演習	事例研究	6.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 21.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

地球温暖化対策研修（一般コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務を担当している職員を対象に、地球温暖化対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、63名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年2月14日（月）から2月18日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	<基調講義> ～温暖化対策に関する取組の動向～	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐 田中 良典
	地域活動のための諸制度	1.5	全国地球温暖化防止活動推進センター 中村 裕
	エネルギー部門での削減 ～自然エネルギー利用等～	1.5	日本太陽エネルギー学会理事 石塚 猛
	日本経団連の環境自主行動計画について	1.5	(社)日本経済団体連合会環境グループ長 青山 周
	自動車の環境への取組	1.5	トヨタ自動車(株)環境部製品グループ長 筒木 徳
	環境・経済・社会の統合 ～ドイツの経験から～	3.0	地球環境戦略研究機関上席研究顧問 竹内 恒夫
	21世紀:「水素の時代」とエネルギー供給システムの展望 ～温暖化問題に関する科学的基礎及び温室効果ガスの排出削減対策～	3.0	芝浦工業大学先端工学研究機構客員教授 平田 賢
	住宅・建築物における省エネルギー対策 ～ESCO事業～	1.5	(株)住環境計画研究所代表取締役 中上 英俊
演習	行政事例研究	6.5	龍谷大学法学部助教授 北川 秀樹
見学	現地見学	6.5	<A> (株)プリンス電器
			 (株)中島自動車電装
			<C> 東京ガス(株)(ガスの科学館)
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	2.5	
講義 15.0 時間 演習 6.5 時間 見学 6.5 時間 その他 2.5 時間			計 30.5 時間

地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務（公共施設整備における地球温暖化対策業務を含む）を担当している職員を対象に、公共施設整備における総合的な地球温暖化防止対策についての高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、25名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年2月14日（月）から2月18日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 ー温暖化対策に関する取組の動向ー	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐 田中 良典
	都市の二酸化炭素削減対策の概観	1.5	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授 花木 啓祐
	都市のヒートアイランド対策	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻教授 梅干野 晁
	<取組事例①>北九州市（八幡東田地区）における環境共生まちづくりへの取組	1.5	（株）新日鐵八幡製鉄所総務部開発企画マネージャー 網岡 健司
	公共建築物における環境配慮（総論）	1.5	中村勉総合計画事務所取締役所長ものつくり大学教授 中村 勉
	大規模公共建築物の省エネ対策工法と工法選択の実際的手法（費用対効果による工法の選択手法）	3.0	日建設計（株）設備設計部門環境計画室長 伊香賀 俊治
	公共建築物における自然エネルギー導入の実際と効果（パッシブ系）	3.0	神戸芸術工科大学芸術工学部環境デザイン科教授 小玉 祐一郎
	太陽光等自然エネルギーのアクティブ設備の導入と維持管理の実際	1.5	自然エネルギー推進市民フォーラム理事長 都筑 建
	建築物の管理による省エネ対策（集合住宅の住民による省エネルギー対策の事例から）	1.5	（株）チームネット代表取締役 甲斐 徹郎
	エコハウスの設計と事例（住宅系建築物を中心として）	1.5	オーガニックテーブル（株）代表取締役 善養寺 幸子
	建築物のライフタイム環境負荷と建築廃棄物の削減対策	1.5	東京大学生産技術研究所人間・社会部門教授 野城 智也
	建築物の効率的なエネルギー管理ーESCO事業ー	1.5	（株）住環境計画研究所 横尾 美雪
	<取組事例②>雨水利用・涵養等による環境保全対策	1.5	墨田区地域振興部環境担当環境保全課環境啓発担当主査 村瀬 誠
	<取組事例③>東京都における屋上・壁面緑化の制度と実際	1.5	東京都環境局都市地球環境部環境配慮事業課市街地緑化係長 豊福 正己
	ビオトープネットワークと持続可能な地域づくり	1.5	（財）日本生態系協会会長 池谷 奉文
	公共建築物への木材利用の促進	1.5	林野庁林政部木材課需要開発班担当課長補佐 小林 重善
	その他（開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会）	3.5	
講義 27.0 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間	

海外研修生指導者研修

1. 目的

環境分野の国際協力として海外からの研修生を受け入れるに当たり必要な専門的知識を習得する。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、7名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年10月18日（月）から10月22日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	〔基調講義〕 日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境協力室長 田中 聡志
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	受入事例（体験談）	1.5	茨城県生活環境部国際交流課主任 大谷 基道 茨城県林業技術センター普及指導担当副主査 海老根 翔六
	受入事例（体験談）	1.5	広島県環境生活部環境局循環型社会推進室 福原 美百合
	総括討議	1.5	愛知県環境部環境政策課こども環境サミット準備室室長補佐 松葉 清貴
演習	JICA研修員との合同討議	3.0	愛知県環境部環境政策課こども環境サミット準備室室長補佐 松葉 清貴
	受入に際し必要な語学（英語によるプレゼンテーション演習）	3.0	インターナショナル・エデュケーション・サービス(株) Mr. Cam Joe Milum (キャム・ジョー・マイラム) Mr. Steve Oshiro (スティーブ・オシロ)
	研修プログラム作成手法	6.5	(財)日本国際協力センター筑波支所研修指導員 白川 佳典
見学	現地見学	6.5	独立行政法人国際協力機構 ／東京国際センター
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	2.5	
講義 9.0 時間 演習 12.5 時間 見学 6.5 時間 その他 2.5 時間			計 30.5 時間

国際環境協力入門研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、国際環境協力について関心を有する者を対象に、国際環境協力に関する基礎的知識を習得し、国際環境協力への関心を高め、将来国際環境協力に参加する動機付けを行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、22名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年5月17日（月）から5月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	<基調講義> 持続可能な開発と我が国の役割	1.5	名古屋大学大学院環境学研究科教授 柳下 正治
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境協力室環境協力専門 官 田中 秀穂
	派遣専門家の活動状況①	1.5	(株)ブイ・エス・オー(Veteran Service Overseas)主任技師 山本 糾哉
	地方公共団体における国際環境協力の事例 ①	1.5	兵庫県健康生活部環境局環境政策課長補佐 兼国際協力係長 彌城 正嗣
	派遣専門家の活動状況②	1.5	千葉市環境局環境保全部環境規制課地下 水・土壌係主査補 小川 修一
	地方公共団体とJICAの連携	1.5	(独)国際協力機構 国内事業部市民参加協 力室草の根技術協力チームチーム長 小林 雪治
	地方公共団体における国際環境協力の事例 ②	1.5	福岡市環境局施設部施設課第1係長 小山田 謙二
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	開発途上国の実状（自然資源）	1.5	秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学 科自然生態系科学研究室教授 松本 聡
	国際環境協力におけるNPOの役割	1.5	日本国際ボランティアセンター東京事務所タイ事業 担当 松岡 京子
<総括講義> 国際環境協力の実践に向けた心構え	1.5	(独)国際協力機構 国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎	
演習	演習 ～外国人の視点から見た日本の国 際環境協力～	3.0	ラーマン・カーン・ルバイエット (ハング・ラテッシュ) サイモン・クング・キマニ (ケニア)
	グループ別討議 ①地方公共団体における国際環境協力の 必要性と推進方策	6.0	埼玉県労働商工部産学連携推進室長 星野 弘志
	②派遣専門家に求められる資質とその果 たすべき役割		三井金属資源開発(株)環境事業部長補佐 杉山 憲子
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 18.0 時間 演習 9.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

国際環境協力中級研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、個別分野での環境協力をを行う専門家や地方公共団体等における環境協力の企画・実施等を希望する者を対象に、国際環境協力の理念や具体的な手法、途上国における環境問題の実状などについて解説等を行うとともに、国際環境協力の専門家等に求められる基本的技能の習得のための演習を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年6月30日（水）から7月9日（金） 研修日数 8日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	<基調講義> 持続可能な開発と我が国の役割	1.5	環境省地球環境局総務課調査官 塚本 瑞天
	国際環境協力における地方公共団体の役割	1.5	岩手県葛巻町環境エネルギー政策課主事 下天 浩
	国際セミナーの企画・運営 ー環日本海環境協力会議についてー	1.5	(財)環日本海環境協力センター企画交流課長 橋本 淳一
	我が国の資金協力と環境配慮	3.0	国際協力銀行環境審査室課長 澤井 克紀
	JICA専門家派遣の流れ	1.5	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員 山田 泰造
	派遣専門家の活動状況①	1.5	徳島県県民環境部環境局環境企画課主幹 大垣 光治
	途上国の経済構造の変化と環境問題	3.0	酪農学園大学環境システム学部教授 押谷 一
	国際環境協力におけるNGOの役割	1.5	緑のサヘル代表理事 高橋 一馬
	派遣専門家の活動状況②	1.5	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	<総括講義> カウンターパートにインセンティブを与える工夫	1.5	(財)日本産業廃棄物処理振興センター事業推進部長兼国際協力担当 松村 治夫
演習	政策課題ディスカッション① ーグループ別グラウンドデザイン検討ー	3.0	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員 今井 千郎
	政策課題ディスカッション② ー中間レビューー	1.5	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員 今井 千郎
	政策課題ディスカッション③ ー発表準備ー ー発表/質疑応答ー	3.0	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員 今井 千郎
	プレゼンテーション手法の理論と実践①	3.0	クデイラ アンド アソシエイト株式会社
	プレゼンテーション手法の理論と実践②	3.0	クデイラ アンド アソシエイト株式会社
	プロジェクトサイクルマネジメント (PCM) 手法①	6.0	東京大学海洋研究所海洋生命科学部門文部 教官助手 石田 健一 開発コンサルタント 鈴木 修一
	プロジェクトサイクルマネジメント (PCM) 手法②	6.0	東京大学海洋研究所海洋生命科学部門文部 教官助手 石田 健一 開発コンサルタント 鈴木 修一
	その他(開・閉講式, リエンション, 事例発表会)	6.0	
講義 18.0 時間 演習 25.5 時間 その他 6.0 時間		計 49.5 時間	

国際環境協力上級研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員もしくは過去にこれらの職に就いていた者で、派遣先の環境政策アドバイザー的な役割が期待される長期派遣専門家等を希望する者を対象に、国際環境協力の関係各分野について高度な専門的解説等を行うとともに、国際環境協力の専門家に求められる専門的技能の習得のための演習を行う。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を行うこととする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年9月27日(月)から10月8日(金) 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	国際環境協力の意義と日本の役割 －基調講義－	1.5	環境省地球環境局環境協力室環境協力専門官 田中 秀穂
	途上国の環境法制度と環境行政組織の特徴	3.0	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター次長 作本 直行
	派遣専門家の活動状況(地方公共団体)	1.5	京都市環境局環境政策部環境管理課主任 若林 完明
	派遣専門家の活動状況(民間企業)	1.5	(株)アースアンド・ヒューマンコーポレーション技術部研究員 鈴木 博
	社会経済的開発のための具体的方策	3.0	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター参事 野上 裕生
	地球環境と生態系保全	3.0	(財)自然環境研究センター研究主幹 米田 久美子
	分析技術移転における情報の共有 －効果的な技術移転のための説明資料のビジュアル化－	3.0	独立行政法人国立環境研究所環境情報センター高度技能専門員 村上 功
	国際環境協力の考え方 －総括講義－	1.5	国際連合大学高等研究所上席研究員 今田 長英
演習	英語によるプレゼンテーション①、②	6.0	インターナショナル・エデュケーション・サービス(株) Mr. Cam Joe Milum (キャム・ジョー・マイラム) インターナショナル・エデュケーション・サービス(株) Mr. Martin O'kane (マーティン・オカイン)
	技術協力プロジェクトのプロポーザル ①内容及び作成手法説明 ②中間レビュー ③発表、質疑・応答	9.0	独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所国際協力専門員 山田 泰造
	途上国の全体像を把握するための情報収集と分析方法①・② インターネットによる情報収集とントリーレポートの作成	12.0	東洋大学国際地域学部教授 坂元 浩一
	JICA水環境モニタリングコース/ントリーレポート発表会 ※JICA研修と合同カリキュラム	6.0	
その他(開・閉講式, 刈エンテーション, 事例発表会)	10.0		
講義 18.0 時間 演習 33.0 時間 その他 10.0 時間			計 61.0 時間

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。

- (1) 日本、中国、韓国における環境問題、政策の理解と情報交換を促進する
- (2) 研修生同士の情報交換を促進する
- (3) 日本、中国、韓国における環境政策行政の経験を学習する
- (4) 北東アジア地域共通の環境問題を認識し、その解決に向けた国際協力の推進方策を模索する
- (5) 研修生同士の結びつきを強め、国際的な環境情報交換ネットワークを構築する

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本10名、中国5名、韓国5名の合計20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年11月22日（月）から11月26日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	【基調講義】 三カ国の環境問題	1.3	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 大森 博雄
	温室効果ガス吸収源対策の推進	1.3	LG環境戦略研究所CEO兼所長 李炳旭 (Dr. LEE Byung wook)
	地球温暖化対策の国際的連携の確保	2.6	龍谷大学法学部助教授 高村 ゆかり
	中国の廃棄物3R原則に係るコンセプトと慣習	1.3	清華大学環境科学エネルギー学部助教授 李金恵 (Dr. Li Jinhui)
	韓国の資源リサイクル政策に係る近年の発展-効率性を高めるための政策アセスメントと戦略-	1.3	延世大学健康科学研究科環境工学部教授 鄭在春 (Dr. CHUNG Jae chun)
	【総括講義】 環境問題に対する三カ国の国際的な役割	1.3	東京農工大学大学院生物システム応用科学教育部助教授 馬奈木 俊介
演習	研修生グループ別ディスカッション① テーマ：温暖化対策	2.7	
	研修生グループ別ディスカッション② テーマ：循環型社会	2.7	
見学	【現地視察①】 廃棄物処分場（東京都環境局埋立管理事務所／江東区青海）	5.3	
	【現地視察②】 ストップおんだん館	2.6	
	その他(開・閉講式, オエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 9.1 時間 演習 5.4 時間 見学 7.9 時間 その他 3.5 時間			計 25.9 時間

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、機器測定に関する基礎的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、49名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年11月29日（月）から12月14日（火） 研修日数12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義(環境測定分析を巡る最近の動向)	1.5	東京理科大学薬学部教授 中村 洋
	クロマトグラフ法(ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法)	3.0	東京都立大学名誉教授 保母 敏行
	分析値の取扱い方	3.0	山梨大学大学院医学工学総合研究部持続社会形成専攻助教授 片谷 教孝
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	(独) 国立環境研究所水圏環境研究領域地下環境研究室長 稲葉 一穂
実習	実習講義	3.0	
	Aコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	Bコース	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	Cコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
	実習	48.0	
	Aコース ガスクロマトグラフ法	(48.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	Bコース 液体クロマトグラフ法	(48.0)	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	Cコース 原子吸光・発光分析法	(48.0)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
演習	ゼミナール	6.0	(株) 島津総合分析試験センター 橋本 晋
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ 討議)	7.0	サーモエレクトロン(株)大阪支社スハ°クトロスコピ°-営業本部アソシエイトマネージャ 西川 克
講義 10.5 時間 実習 51.0 時間 演習 6.0 時間 その他 7.0 時間		計	74.5 時間

特定機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成16年 6月21日(月) から 6月25日(金) 研修日数 5日間
 (第2回) 平成16年10月25日(月) から10月29日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	ICP/MSによる超純水中金属類の測定	1.5	オルガノ(株) 鳥山 由紀子
	ICP/MSについて	3.0	(独)産業技術総合研究所計量標準センター 計測標準研究部門環境標準研究室研究員 稲垣 和三
実習	実習(ICP/MSによる環境分析)	18.0	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
		(18.0)	横河ナリテイカルシステムズ(株)アプリケーションセンターカスタマートレーニング課 伊達 由紀子
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	ICP/MSによる超純水中金属類の測定	1.5	オルガノ(株)開発センター分析部次長 梅香 明子
	ICP/MSについて	3.0	東京大学大学院新領域創成科学研究科助教 吉永 淳
実習	実習(ICP/MSによる環境分析)	18.0	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
		(18.0)	横河ナリテイカルシステムズ(株)アプリケーションセンターカスタマートレーニング課 伊達 由紀子
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体で、大気分析測定の実施業務を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年1月17日（月）から2月1日（火） 研修日数 12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省環境管理局総務課課長補佐 菊池 英弘
	有害大気汚染物質について	3.0	静岡県立大学環境科学研究所助教授 雨谷 敬史
	分析データと行政	3.0	横浜市環境科学研究所基礎研究大気主任技術員 平野 耕一郎
実習	実習講義	3.0	
	Aコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	Bコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	実習	54.0	
	Aコース	(54.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	Bコース	(54.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	大気中におけるアルデヒド類の測定	(4.5)	静岡県立大学環境科学研究所助手 大浦 健
LC/MSによるアルデヒド類の分析	(3.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 LCMS担当 合田 隆太	
演習	ゼミナール	3.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)	7.0	
講義 7.5 時間 実習 57.0 時間 演習 3.0 時間 その他 7.0 時間 計 74.5 時間			

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ること目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年1月17日（月）から1月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省環境管理局大気環境課大気生活環境室室長補佐 由衛 純一
	悪臭公害と臭気強度	3.0	東京都環境科学研究所参事 岩崎 好陽
	においの特性	1.5	日本香料協会参与 川崎 通昭
実習	実習講義	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
	実習	16.5	環境省環境調査研修所教官 中村 勇兒
		(16.5)	(財)日本環境衛生センター環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
演習	データ整理	1.5	(財)日本環境衛生センター環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		3.5	
講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対して、水質分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、36名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年5月10日(月)から5月25日(火) 研修日数 12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 ー最近の水環境行政についてー	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐 大森 健司
	環境水中の分析法(重金属類)	3.0	(独)国立環境研究所化学環境研究領域動態化学研究室主任研究員 田中 敦
	分析値の取扱い方	3.0	日本鋼管テクノサービス(株)技術顧問 岩田 英夫
	環境水中の分析法(有機化合物)	3.0	新潟薬科大学応用生命科学部環境安全科学教室助教授 川田 邦明
	試料の前処理 (固相抽出法) I ー概論・有機編	2.0	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター課長代理 重黒木 明
	試料の前処理 (固相抽出法) II ー無機編ー	1.0	スリーエムヘルスケア(株)技術部マネージャー 太田 誠一
	バイオアッセイとリスクアセスメント	3.0	大阪大学大学院薬学研究科教授 西原 力
実習	実習講義	3.0	
	Aコース(水質・土壌中の重金属)	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
	Bコース(水質中の農薬(1))	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	Cコース(水質中の農薬(2))	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	実習	42.0	
	Aコース(水質・土壌中の重金属)	(42.0)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
		(12.0)	(株)島津総合分析試験センター組成分析部主任技師 橋本 晋
		(12.0)	サモエレクトロニクス(株)スペクトロスコピー営業本部アソシエイトマネージャー 湯汲 啓一
	Bコース(水質中の農薬(1))	(42.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
		(6.0)	(株)島津製作所秦野工場応用技術部東京カスタマーサポートセンターGC/MSアプリケーション担当 斎藤 良弘
	(6.0)	日本電子データム(株)国際研修・応用技術センターAIグループ 副課長 新村 典康	
	(12.0)	横河アナリティカルシステムズ(株)アプリケーションセンターCASサポート課アプリケーションエンジニア 伊藤 敏	
	(42.0)	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫	
演習	ゼミナール	6.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)	7.0	
講義 16.5 時間 実習 45.0 時間 演習 6.0 時間 その他 7.0 時間			計 74.5 時間

廃棄物分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属及び有機物等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年9月1日(水)から9月16日(木) 研修日数 12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 ー廃棄物行政の現状と課題ー	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	AAS、ICPによる廃棄物分析	3.0	(独)国立環境研究所循環型社会形成推進・ 廃棄物研究センター有害廃棄物管理研究室 主任研究員 貴田 晶子
	廃棄物中の有害有機物質の分析	3.0	(独)国立環境研究所循環型社会形成推進・ 廃棄物研究センター循環資源・廃棄物試験 評価研究室長 安原 昭夫
実習	実習講義	3.0	
	Aコース(廃棄物中の重金属)	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
	Bコース(廃棄物中の有機物等)	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	実習	54.0	
	Aコース(廃棄物中の重金属)	(54.0)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
		(12.0)	(株)島津総合分析試験センター 橋本 晋
		(12.0)	サモエレクトロニクス(株)スペクトロスコピー営業本部プロジェクト マネージャー 西川 克
	Bコース(廃棄物中の有機物等)	(54.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	(12.0)	日本ウォーターズ(株) 佐々木 秀輝	
	(12.0)	マススペクトロメトリーテクノロジー 葉室 美香	
演習	ゼミナール	3.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)	7.5	
講義 7.5 時間 実習 57.0 時間 演習 3.0 時間 その他 7.5 時間 計 75.0 時間			

VOCs分析研修(水質)

1. 目的

国及び地方公共団体等において水質中の揮発性有機化合物(VOCs)の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成16年7月21日(水)から7月30日(金) 研修日数 8日間
 (第2回) 平成16年9月 1日(水)から9月10日(金) 研修日数 8日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義	1.5	環境省水環境部土壌環境課地下水・地盤環境室 小沼 信之
	パーミアンドトラップ(P&T)サンプラーの構造と操作	3.0	ジーエルサイエンス(株)CSセンター 今中 努志
	水中VOCsモニタリングの実際	3.0	新潟県保健環境科学研究所調査研究室水質科学科専門研究員 田邊 顕子
実習	実習講義	3.5	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	実習	30.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
演習	データ整理、報告書、ゼミナール資料作成	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		4.5	
講義 7.5 時間 実習 33.5 時間 演習 4.5 時間 その他 4.5 時間			計 50.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義	1.0	環境省水環境部土壌環境課地下水・地盤環境室 小沼 信之
	VOCs分析法解説	1.5	千葉県長生健康福祉センター副センター長 日野 隆信
	ヘッドスペース(HS)サンプラーの構造と操作	1.5	横河アナリティカルシステムズ(株)テクニカルサポート部 大塚 剛史
	パーミアンドトラップ(P&T)サンプラーの構造と操作	3.0	ジーエルサイエンス(株)CSセンター 赤谷 健次
	水中VOCsモニタリングの実際	1.5	新潟県保健環境科学研究所調査研究室水質科学科専門研究員 田邊 顕子
実習	実習講義	2.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	実習	25.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
演習	データ整理、報告書、ゼミナール資料作成	6.0	
	ゼミナール	3.0	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		4.5	
講義 8.5 時間 実習 28.0 時間 演習 9.0 時間 その他 4.5 時間			計 50.0 時間

課題分析研修 I (海洋プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、海洋プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、7名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年10月25日(月)から10月29日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	東京都内湾の水環境、その現状と課題 ー赤潮プランクトンをみつめながらー	1.5	東京都環境局自然環境部水環境課東京湾係 主任 風間 真理
	海洋プランクトン検索法	3.0	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域系 統・多様性研究室主任研究員 河地 正伸
実習	実習講義	0.5	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	実習	12.0	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域系 統・多様性研究室主任研究員 河地 正伸
	サンプリング	6.0	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域系 統・多様性研究室主任研究員 河地 正伸 (株)日本総合科学環境コンサルタント事業 部調査課環境調査 亀井 良則
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		3.0	
講義 4.5 時間 実習 18.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.0 時間			計 30.5 時間

課題分析研修Ⅱ(プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、海洋プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年7月26日(月)から7月30日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	実習	25.0	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	現地実習(試料採取)	(4.0)	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	プランクトンの検索、同定及び水質評価	(18.0)	滋賀県立衛生環境センター琵琶湖水質担当 一瀬 論 専門員
演習	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ 討議)		3.0	
実習 26.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.0 時間

課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術の習得させることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、5名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成15年4月19日(月)から4月23日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	水生生物	3.0	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域主任研究員 上野 隆平
実習	実習講義	1.0	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	現地実習	4.5	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	実習	18.0	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	河川の底生動物の分類、同定方法	(15.0)	
演習	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		3.0	
講義 3.0 時間 実習 23.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.0 時間

外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、外因性内分泌攪乱化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、21名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年6月21日(月)から7月2日(金) 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義 —内分泌攪乱化学物質行政の現状と課題—	1.5	環境省環境保健部環境安全課保健専門官 野上 耕二郎
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学助教授 笠間 健嗣
	化学物質による水環境汚染の検出と評価	3.0	北九州市環境科学研究所アグ研究センターアグ研究課長 門上 希和夫
	バイオアッセイ手法による内分泌攪乱化学物質研究動向	3.0	(独)国立環境研究所内分泌攪乱化学物質及びダioxin類のリスク評価と管理プロジェクト主任 白石 不二雄 研究員
実習	実習講義	3.0	
	(GC/MSコース)	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	(LC/MSコース)	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	実習	39.0	
	(GC/MSコース)	(39.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	(LC/MSコース)	(28.5)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(10.5)	横河アナリティカルシステムズ(株) 清水 尚登
		(10.5)	日本ウォーターズ(株) 藪 昌世
	(10.5)	日本ウォーターズ(株) 飯塚 玲子	
	(10.5)	(株)島津製作所 合田 隆大	
演習	ゼミナール	3.0	(独)国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター主任研究員 鈴木 茂
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ 討議)		6.0	
講義 10.5 時間 実習 42.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術の習得並びに員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で、合計21名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成16年 5月10日(月)から 5月28日(金) 研修日数15日間

(第2回) 平成16年11月29日(月)から12月17日(金) 研修日数15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.5	横浜国立大学客員教授	中杉 修身
	安全管理	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構総合環境部門環境計画センター参事	浅田 正三
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境管理局ダイオキシン対策室長	須藤 欣一
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)応用研究センター2グループ 研究員	小野寺 潤
	精度管理	3.0	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	実習	67.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	飛灰の塩酸処理	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	試料の抽出	(4.5)	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	クリーンアップ	(18.0)	日本環境(株)中央研究所副所長	関 友博
	GC/MS試料調製	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	GC/MS測定	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	データ解析	(18.0)	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	サンプリング解説:環境大気、土壌、水	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会	袴田 賢一
(その他)	(9.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会	横濱 直樹	
演習	ゼミナール	3.0	(独)農業環境技術研究所化学環境部ダイオキシンチーム研究員	清家 伸康
	その他(開・閉講式, リエンテーション, 実習リエンテーション)	1.5		
講義 13.5 時間 実習 69.0 時間 演習 3.0 時間 その他 1.5 時間				計 87.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.5	横浜国立大学客員教授	中杉 修身
	安全管理	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構総合環境部門環境計画センター参事	浅田 正三
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境管理局ダイオキシン対策室長	牧谷 邦明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	ジャスコインタナショナル(株)第二事業部応用研究室	宮脇 俊文
	ダイオキシン類分析における精度管理	3.0	愛媛大学農学部助手	松田 宗明
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	実習	67.5	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	飛灰の塩酸処理	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	試料の抽出	(4.5)	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	クリーンアップ	(15.0)	日本環境(株)中央研究所長	関 友博
	GC/MS試料調製	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	GC/MS測定	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	データ解析	(18.0)	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	サンプリング解説:環境大気、土壌、水	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会	袴田 賢一
(その他)	(12.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会	横濱 直樹	
演習	ゼミナール	3.0	愛媛大学農学部助手	松田 宗明
	その他(開・閉講式, リエンテーション, 実習リエンテーション, 実習準備)	8.5		
講義 13.5 時間 実習 69.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間				計 94.0 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年5月10日(月)から6月1日(火) 研修日数 17日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	分析マニュアル解説	1.5	国土環境(株)環境創造研究所環境リスク研究センター副センター長 松村 徹
	水中ダイオキシン類の分析上の注意点	1.5	住友金属テクノロジー(株)環境技術部次長 伊藤 正則
	水中のダイオキシン分析における試料採取法の解説	1.5	(社)埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一
	精度管理	1.5	(財)日本環境衛生センター東日本支局環境科学部計測技術課 松本 幸一郎
	ダイオキシン類の高感度GC-MS分析	1.5	日本電子(株)応用研究センター2グループ 小野寺 潤
	行政対策	1.5	(独)国立環境研究所環境省水環境部企画課長補佐 大森 健司
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	環境ホルモングイオキシン研究プロジェクト総合化研究チーム主任研究員 桜井 健郎
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	実習	82.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	サンプリング準備	(1.5)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	河川水サンプリング	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	抽出、クリーンアップ	(13.5)	(財)日本環境衛生センター東日本支局環境科学部計測技術課 松本 幸一郎
演習	ゼミナール	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部計測技術二課長 塩崎 卓哉
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション,グループ討議)	9.5	
講義 10.5 時間 実習 84.0 時間 演習 3.0 時間 その他 9.5 時間 計 107.0 時間			

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年1月17日(月)から2月4日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	ダイオキシン類分析マニュアルの詳細(排出ガス)	1.5	(株)島津テクノロジーサーチ分析本部事業推進開発室長 高菅 卓三
	排ガス中のダイオキシン分析～分析上の注意点～	1.5	鋼管計測(株)環境・エネルギー事業部環境営業部長 川井 得吉
	排出ガスのダイオキシン類分析における精度管理	1.5	三浦工業(株)三浦環境科学研究所環境分析センター次長 濱田 典明
	排出ガスにおけるダイオキシン類生成メカニズム	1.5	(独)国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター循環資源・廃棄物試験評価研究室長 安原 昭夫
	排出ガス中のダイオキシン類縁物質について	1.5	摂南大学薬学部助手 中尾 晃幸
	排出ガス中のダイオキシン分析の課題と今後の展望	1.5	(財)日本品質保証機構環境計画センター参事 浅田 正三
	実習	実習講義	1.5
実習		72.0	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
(サンプリング準備：所沢市西部クリーンセンター)		(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第3係長 袴田 賢一
		(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第3係 横濱 直樹
(試料採取準備)		(3.0)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
(サンプリング：所沢市西部クリーンセンター)		(12.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第3係長 袴田 賢一
		(12.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第3係 横濱 直樹
前処理実習(採取管洗出し～クリーンアップ)	(16.5)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第2係 菊地 一博 三浦工業(株)三浦環境科学研究所環境分析センター次長 濱田 典明	
演習	ゼミナール	3.0	(財)日本品質保証機構環境計画センター参事 浅田 正三
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		8.5	
講義 9.0 時間 実習 73.5 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

最新分析技術研修（LC/MS分析）

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員で、最新の分析技術について、高度に専門的かつ実践的な知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年2月7日(月)から2月9日(水) 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	LC/MSによる環境分析の現状と展望	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課保健専門官 吉田 佳督
	LC/MSの基礎と最新技術	1.5	(独)国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター資源循環・廃棄物試験評価研究室主任研究員 鈴木 茂
	LC/MS(/MS)による分析手法の開発	3.0	新潟県保健環境科学研究所水質科学科専門研究員 田辺 顕子
			神奈川県環境科学センター環境保全部主任研究員 長谷川 敦子
			大阪府環境情報センター環境科学室総括主査 上堀 美知子
			兵庫県立健康環境科学研究所安全科学部主任研究員 古武家 善成
	環境汚染物質の分析技術	1.5	岩手県環境保健研究センター環境科学部上席専門研究員 佐々木 和明
環境モニタリングにおける地方環境研究所の役割	1.5	大阪府環境情報センター調査課研究員 奥村 為男 静岡県立大学名誉教授 松下 秀鶴	
実習	実習(LC/MSの操作方法)	1.5	日本ウォーターズ(株)マズパ°クトロメリーテクノロジーシニアアプリケーションキミスト 佐々木 秀輝 (株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 合田 隆大 東京カスタマーサポートセンターLCMS担当 横河アナリティカルシステムズ(株)アプリケーションセンターアプリケーションエンジニア 清水 尚登

科目	時間	講師等
パネルディスカッション (環境分析にLC/MSをいかに活用していくか) 演習 グループ別討議	1.5	[パネリスト] (独) 国立環境研究所循環型社会形成推進・ 廃棄物研究センター資源循環・廃棄物試験 評価研究室主任研究員 鈴木 茂 大阪府環境情報センター調査課研究員 奥村 為男 川崎市公害研究所大気研究担当技術吏員 江原 均 山口県環境保健センター水質部研究員 古谷 典子 [オブザーバー] 新潟県保健環境科学研究所水質科学科専門 研究員 田辺 顕子 神奈川県環境科学センター環境保全部主任 研究員 長谷川 敦子 大阪府環境情報センター環境科学室総括主査 上堀 美知子 兵庫県立健康環境科学研究所安全科学 学部主任研究員 古武家 善成 岩手県環境保健研究センター環境科学部上 席専門研究員 佐々木 和明
	3.0	[助言者] (独) 国立環境研究所循環型社会形成推進・ 廃棄物研究センター資源循環・廃棄物試験 評価研究室主任研究員 鈴木 茂 川崎市公害研究所大気研究担当技術吏員 江原 均 山口県環境保健センター水質部研究員 古谷 典子 神奈川県環境科学センター環境保全部主任 研究員 長谷川 敦子 大阪府環境情報センター環境科学室総括主査 上堀 美知子 兵庫県立健康環境科学研究所安全科学 学部主任研究員 古武家 善成 岩手県環境保健研究センター環境科学部上 席専門研究員 佐々木 和明
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ 討議)	2.5	
講義 9.0 時間 実習 1.5 時間 演習 4.5 時間 その他 2.5 時間		計 17.5 時間

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省新採用職員を対象に環境行政に関する識見の向上及び環境省職員としての役割の認識を深めるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、54名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年4月12日(月)から4月20日(火) 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等					
講義	日本の公害・環境問題の系譜 (行政官の視点から) 環境省職員としての心得	1.5	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫					
		1.5	環境省大臣官房秘書課長 寺田 達志 環境省大臣官房秘書課課長補佐 金井 伸尚					
	日本の公害・環境問題の系譜 (企業人の視点から)	1.5	住友史料館主席研究員 末岡 照啓					
	環境問題の原点(1)	1.5	(財)公害地域再生センター理事長 森脇 君雄					
	環境問題の原点(2)	1.5	水俣の語り部 佐々木 清登					
	環境行政の展望	1.5	中央環境審議会会長 森脇 昭夫					
	所管事項説明(本省)	6.0	環境省総合環境政策局総務課長 山崎 穰一 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課長 仁井 正夫 環境省水環境部企画課長 柏木 順二 環境省球環境局総務課長 石野 耕也 環境省環境管理局総務課長 鷺坂 長美 環境省環境保健部企画課長 小林 正明 環境省自然環境局総務課長 盛山 正仁 環境省大臣官房環境情報企画官 深見 正仁					
	環境と経済の統合	3.0	兵庫県立大学副学長 天野 明弘					
	生物多様性について	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科生物多様性科学研究室教授 樋口 広芳					
	地球温暖化への対応	1.5	(株)住環境計画研究所所長 中上 英俊					
	国民に開かれた行政 ーコミュニケーション論ー	1.5	江戸川大学社会学部教授 朝倉 暁生					
	ジャーナリズムから見た環境行政	1.5	読売新聞東京本社解説部主査 阪口 忠義					
	環境行政における国と地方の協働 ー地方公共団体の立場からー	1.5	(財)ひょうご環境創造協会副理事長 小林 悦夫					
	NPOとのパートナーシップ	1.5	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治					
	環境問題への企業の取組	1.5	イオン(株)環境社会貢献部部長 上山 静一					
	循環型社会の形成に向けて	1.5	(独)国立環境研究所理事 飯島 孝					
	行政実務の基礎Ⅰ(国会・法令)	1.0	環境省大臣官房総務課課長補佐 瀬川 俊郎					
	行政実務の基礎Ⅱ(会計・福利厚生・ISO)	1.0	環境省大臣官房会計課課長補佐 伊藤 喜司男					
	行政実務の基礎Ⅲ(文書管理・情報管理)	1.0	環境省大臣官房総務課課長補佐 宍戸 政憲					
	演習	接遇(演習中心)	3.0	(株)マネジメントサポート講師室室長 工藤 アリサ				
先輩職員との交流会		1.5	環境省大臣官房秘書課 高津 奈保 環境省大臣官房会計課 佐藤 友美 環境省大臣官房政策評価広報課広報室 勝田 兼市 環境省総合環境政策局総務課 井上 直己 環境省総合環境政策局総務課 桑原 隆 環境省総合環境政策局環境影響評価課 青竹 寛子 環境省環境保健部環境安全課 鈴木 克彦 環境省環境保健部環境安全課環境リスク評価室 武藤 文 環境省地球環境局環境保全対策課 田村 努 環境省水環境部企画課 清水 延彦 環境省自然環境局自然環境計画課 荒牧 まりさ 環境省自然環境局国立公園課 山本 豊 環境省自然環境局野生生物課 藤井 好太郎 環境省自然環境局南関東地区自然保護事務 所東京支所 柳川 智巳					
その他(開・閉講式,レエンション,事例発表会)		4.5						
講義		33.0 時間	演習	4.5 時間	その他	4.5 時間	計	42.0 時間

環境省職員研修(係長級)

1. 目的

環境省の係長級職員を対象に、環境行政の動向や実務遂行能力の向上方策などにつき解説、演習等を行い、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、7名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年7月26日(月)から7月30日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－係長としての心構え－	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 金井 伸尚
	プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0	アマディ(株)代表取締役 リッカルド・アマディ
	職業としての公務員を考える－公務員倫理－	3.0	(社)日本人事管理協会参与 森 毅
	メディア対応の心得	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課広報室長 小川 晃範
	メディアから見た環境行政	1.5	毎日新聞科学環境部記者 足立 旬子
	メンタルヘルス－うつ病の予防を中心に－	3.0	国立精神・神経センター精神保健研究所精神生理研究部長 内山 真
演習	プレゼンテーション演習	6.0	アマディ(株)代表取締役 リッカルド・アマディ
	持続可能な運動(講義及び実技)	2.0	リズム・ストレッチ体操インストラクター 山本 秀子
	重点施策演習－環境と経済の統合－	4.5	兵庫県立大学副学長 天野 明弘
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	4.5	
講義 13.5 時間 演習 12.5 時間 その他 4.5 時間			計 30.5 時間

地方環境対策調査官研修

1. 目的

一定の実務経験を有する地方環境対策調査官を対象に、業務遂行に必要な専門的知識及び応用 技能の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、22名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成16年10月13日(水)から10月15日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	〈基調講義〉 地方環境対策調査官の責務	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課環境対策調査室長 横矢 重中
	地方環境パートナーシッププラザの活用方策	2.0	環境省総合環境政策局環境経済課課長補佐 瀧口 直樹
	メディア対応の心得	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課広報室長 小川 晃範
	〈締めくくり講義〉 地方環境対策調査官に望むもの ーパートナーシップの構築ー	1.5	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治
演習	事例研究	4.0	環境省大臣官房政策評価広報課環境対策調査室環境対策調査官 根津 正 環境省大臣官房政策評価広報課環境対策調査室環境対策調査官 柳田 敏久
	環境ファシリテーター入門	6.0	NPO研修・情報センター代表理事 世古 一穂
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	2.0	
講義 6.0 時間 演習 10.0 時間 その他 2.0 時間			計 18.0 時間

自然保護官等研修Ⅰ・Ⅱ・自然再生

1. 目的

環境省において国立公園管理、野生生物保護の業務を担当している職員に対し、自然保護行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3コースで74名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

Ⅰ・(自然再生) 平成16年9月6日(月)から9月10日(金) 研修日数 5日間
Ⅱ 平成16年11月29日(月)から12月3日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(Ⅰ)

科目		時間	講師等	
講義	自然環境行政概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課長	鍛治 哲郎
	自然保護史	1.5	(財)休暇村協会常務理事	鹿野 久男
	自然風景論	1.5	奈良県立大学地域創造学部教授	西田 正憲
	自然保護関係法制度	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐	平岩 勝
	国立公園計画概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	阿蘇品 勉
	国立公園の許認可	1.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	牛場 雅己
	自然保護事務所の業務	1.5	環境省自然環境局北関東地区事務所所長	上原 裕雄
	生物多様性保全施策	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐	植田 明浩
	自然ふれあい概論	1.5	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室室長補佐	後藤 乙夫
	鳥獣保護法概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室室長補佐	中澤 圭一
	種の保存法概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	水谷 知生
	施設整備概論	1.5	環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	関根 達郎
	自然環境保全基礎調査結果から見た日本の自然環境	1.5	環境省自然環境局生物多様性センター総括企画官	谷川 潔
	野生生物と生物多様性保全概論	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授	幸丸 政明
演習	グループ討議 (自然保護官の心得)	3.0	環境省自然環境局総務課自然保護事務所管理指導室室長補佐	大坪 三好
	グループ討議 (自然公園内の風力発電)	3.0	環境省九州地区自然保護事務所保護科長 環境省自然環境局国立公園課保護管理専門官	番匠 克二 中島 尚子
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5	環境省自然環境局国立公園課保護係長	野村 環
講義 21.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間		

(II)

科目		時間	講師等	
講義	自然環境行政概論	1.5	環境省自然環境局自然環境局長	小野寺 浩
	景観工学概論	1.5	東京大学大学院工学系研究科教授	篠原 修
	行政手続法・不服審査	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐	平岩 勝
	新・生物多様性国家戦略	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐	植田 明浩
	自然系環境教育	1.5	(株)ピッキオ代表取締役	南 正人
	予算制度・国有財産	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐	大庭 一夫
	施設整備概論	1.5	環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	関根 達郎
	種の保存法概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	水谷 知生
	鳥獣保護法概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室室長補佐	中澤 圭一
	自然環境行政における動物の愛護管理	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室動物愛護専門官	石井 敦子
	国際的な自然保護について —条約・協定等—	1.5	自然環境局自然環境計画課専門調査官	中尾 文子
	エコツーリズム	1.5	JTB市場調査室室長	寺崎 竜雄
	観光地の社会経済分析	1.5	原 重一事務所観光開発プロデューサー	原 重一
	環境影響評価手法(自然との触れ合い分野を中心として)	1.5	(株)プレック研究所行政計画部部長代理	松井 孝子
演習	グループ討議1：自然公園内の風力発電	3.0	環境省自然環境局国立公園課保護管理専門官	中島 尚子
	グループ討議2：外来種への対応	3.0	環境省自然環境局国立公園課保護係長 環境省自然環境局国立公園課課長補佐	野村 環 則久 雅司
その他(開・閉講式, リエンション, 事例発表会)		3.5		
講義 21.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間		

(自然再生)

科目		時間	講師等		
講義	自然環境行政概論	1.5	環境省国立公園課長	鍛冶 哲郎	
	自然再生推進法	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐	佐藤 寿延	
	自然再生事業とは	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐	木村 敬	
	自然再生の課題	3.0	北海道大学大学院農学系研究科教授	中村 太士	
	住民参加と合意形成手法	3.0	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	桑子 敏雄 (他2名)	
	森林の再生	1.5	東京農工大学農学部地域生態システム学科教授	亀山 章	
	二次的自然の再生	1.5	東京農業大学客員教授	守山 弘	
	住民参加の取組事例—樺野川	1.5	山口県環境政策課	山野 元	
	干潟、藻場の再生	1.5	国土交通省国土技術政策総合研究所沿岸海洋研究部海洋環境研究室長	古川 恵太	
	近自然型工法技術論	3.0	(株)西日本科学技術研究所所長	福留 脩文	
	各省の自然再生の取組		3.0	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐	佐藤 寿延
			3.0	環境省自然環境局自然環境計画課専門調査官	中尾 文子
				農林水産省大臣官房環境政策課課長補佐	岡野 光男
				農林水産省農村振興局計画部事業計画課環境計画技術係長	生玉 修一
				林野庁森林整備部計画課森林計画官	河野 通治
				水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐	中津 達也
				国土交通省都市・地方整備局公園緑地課課長補佐	加藤 順子
			国土交通省河川局河川環境課課長補佐	藤巻 浩之	
			国土交通省港湾局環境整備計画室課長補佐	辻 広登	
			1.5	環境省自然環境局野生生物課調査専門官	則久 雅司
演習	事例研究	3.0	環境省自然環境局自然環境計画課調整専門官	堀内 洋	
			環境省自然環境局自然環境計画課事業係長	有安 建也	
			環境省自然環境局自然環境計画課保全計画係長	荒牧 まりさ	
			環境省自然環境局自然環境計画課保全計画係長	立田 理一郎	
その他(開・閉講式, リエンション, 事例発表会)		3.5			
講義 24.0 時間 演習 3.0 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間			

環境行政基本研修

1. 目的

地方環境対策調査官等の初任者、新たに国・地方公共団体等から環境省に出向した者、環境調査専門員及び環境専門員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、業務遂行に必要な基本的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、71名を対象として研修を行い、67名が修了した。

3. 研修期間

平成16年4月6日(火)から4月9日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
環境行政の現状と今後の展開	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課課長補佐 西田 主税
自然との共生 ～生物多様性政策の背景～	1.5	共栄大学国際経営学部教授 高橋 進
循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学UNZ/ZEFプロジェクトアドバイザー 坂本 憲一
各局・部の行政概要(環境管理局)	1.5	環境省環境管理局総務課企画法令係長 平尾 禎秀
各局・部の行政概要(環境保健部)	1.5	環境省環境保健部企画課課長補佐 永島 徹也
各局・部の行政概要(地球環境局)	1.5	環境省地球環境局総務課課長補佐 森下 哲
各局・部の行政概要(総合環境政策局局)	1.5	環境省総合環境政策局総務課課長補佐 江口 博行
講義 各局・部の行政概要(水環境部)	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐 大森 恵子
環境行政推進の実務 (組織、国会、広報、倫理、セハラ等)	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 金井 伸尚
環境行政推進の実務(予算、契約事務)		環境省大臣官房会計課課長補佐 伊東 喜司男
各局・部の行政概要(廃棄物・リサイクル対策部)	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐 上田 康治
環境行政とNPO	1.5	特定非営利活動法人環境市民代表理事 杵本 育生
各局・部の行政概要(自然環境局)	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐 日原 知己
環境省の環境マネジメントプログラム	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室監査官 皆川 浩貴
地球温暖化問題への対応	1.5	(株)システム技術研究所所長 槌屋 治紀
その他(開・閉講義, オンテーション, 事例発表会)	3.0	
講義 21.0 時間 その他 3.0 時間		計 24.0 時間

JICA水環境モニタリングコース研修

1. 目的

開発途上国において水質モニタリングに従事する者等を対象に、水質モニタリングを計画的かつ科学的に進めるために必要とされる水質モニタリング計画立案の手法、水質汚濁物質の分析測定技法、必要な行政的措置等について知識の習得を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成16年9月27日(月)から11月18日(木) 研修日数 37日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	日本の水質汚濁問題の歴史	3.0	東京大学大学院工学系研究科教授	古米 弘明
	水質汚染の現状とメカニズム	12.0	東京大学大学院講師 岩手大学建設環境工学科助教授 東京工業大学土木工学専攻助教授 国立環境研究所化学物質環境リスクセンター	片山 浩之 伊藤 歩 浦瀬 太郎 柏田 祥策
	①病原性微生物			
	②重金属			
	③有機汚濁と栄養塩			
	④有害化学物質			
	環境モニタリング計画の立案方法	3.0	広島大学大学院工学研究科助教授	尾崎 則篤
	水質汚染の防止と対策(ケーススタディ)	3.0	東京都環境局自然環境部水環境課	風間 真理
	環境分析の基礎	3.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	日本の水質保全行政	3.0	環境省水環境部企画課課長補佐	大森 健司
	水質処理技術とモニタリング手法	12.0		
	①地下水		高知大学農学部生産環境工学科助教授	藤原 拓
	②排水		日本下水道事業団技術開発部	糸川 浩紀
	③環境水		千葉工業大学工学部生命環境科学科講師	村上 和仁
	④上水		東京大学大学院工学系研究科助教授 千葉科学大学危機管理学部環境安全システム ム学科教授	滝沢 智 永淵 修
地方公共団体の環境行政	3.0			
生物学的手法による水質モニタリング手法 (底生生物)	3.0	神奈川県環境科学センター専門研究員	石綿 進一	
①試料採取、ラベリング、保管方法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)リスクアセスメント部門HSEコンサルティングユニット	永井 則安	
②河川・水路の流速・流量測定法				
水質データの活用	3.0	東京都環境科学研究所基盤研究部主任	安藤 晴夫	
PCによる分析データ処理	3.0	東京都環境科学研究所基盤研究部主任	安藤 晴夫	
実習	実習1: 有害有機化合物の測定①(HPLC)	12.0	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	実習2: 有害金属の測定(AAS)	12.0	環境省環境調査研修所教官	中村 勇児
	実習3: 有機汚濁物質の測定(COD、DO)	12.0	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	実習4: 有害有機化合物の測定②(GC)	24.0	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二 大高 広明
	底生生物による水質判定法	6.0	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	流速・流量測定	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)リスクアセスメント部門HSEコンサルティングユニット	永井 則安
演習	カンントリーレポート発表準備	6.0		
	カンントリーレポート発表会	6.0	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科助教授 早稲田大学理工学部応用科学科助教授	長岡 裕 常田 聡
	アクションプラン①～ドラフトチェック～	3.0	環境省環境調査研修所教官 武蔵工業大学工学部都市基盤工学科助教授	渡辺 靖二 長岡 裕
	アクションプラン発表準備	6.0		
	アクションプラン②～発表会～	6.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
			茨城大学工学部都市システム工学科助教授 早稲田大学理工学部応用科学科助教授	神子 直之 常田 聡
	環境水モニタリングに係るディスカッション	3.0	千葉工業大学工学部生命環境科学科講師	村上 和仁

	科目	時間	講師等
見学	現地見学	1.5	《東京都》 小作堰、小作浄水場
		1.5	多摩川上流水再生センター
		3.5	《茨城県》 霞ヶ浦臨湖実験施設 独立行政法人国立環境研究所
		4.0	《千葉県》 手賀沼 ・手賀沼親水広場 ・手賀沼ビオトープ 大津川接触酸化浄化施設 逆井河川浄化（りん除去）施設
		7.5	《水俣》 国立水俣病総合研究センター 水俣市立水俣病資料館 水俣病情報センター
		4.0	《京都府・滋賀県》 琵琶湖（水質調査船サンプリング等見学）
		2.0	吉祥院水環境保全センター
		2.5	京都市東部山間埋立処分場
		2.0	琵琶湖博物館
			その他（開・閉講式、オリエンテーション、資料整理、評価会、中間評価会）
講義54.0時間 実習69.0時間 演習 30.0時間 見学28.5時間 その他20.0時間 計 201.5 時間			

(問い合わせ先)

環境調査研修所教務課

〒 359-0042 所沢市並木 3-3

tel : 04-2994-9766 fax : 04-2994-9306

E-mail : kyomu_ka@env.go.jp

HP : <http://www.neti.env.go.jp>